第２章　障害福祉を取り巻く現状

１．統計データからみる現状

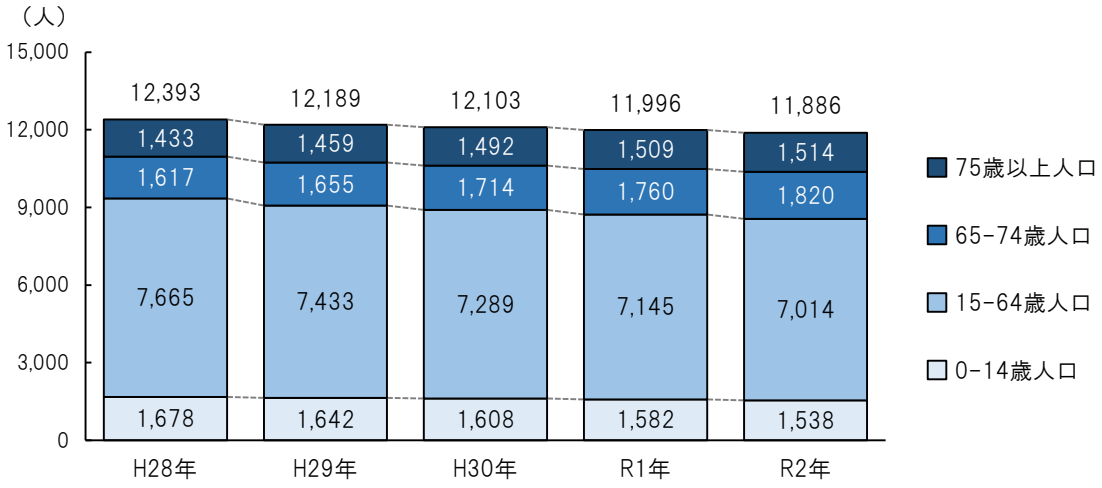
（１）総人口

令和２年 10 月１日時点の本町の総人口は 11,886 人で、高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は 28.0%となっています。

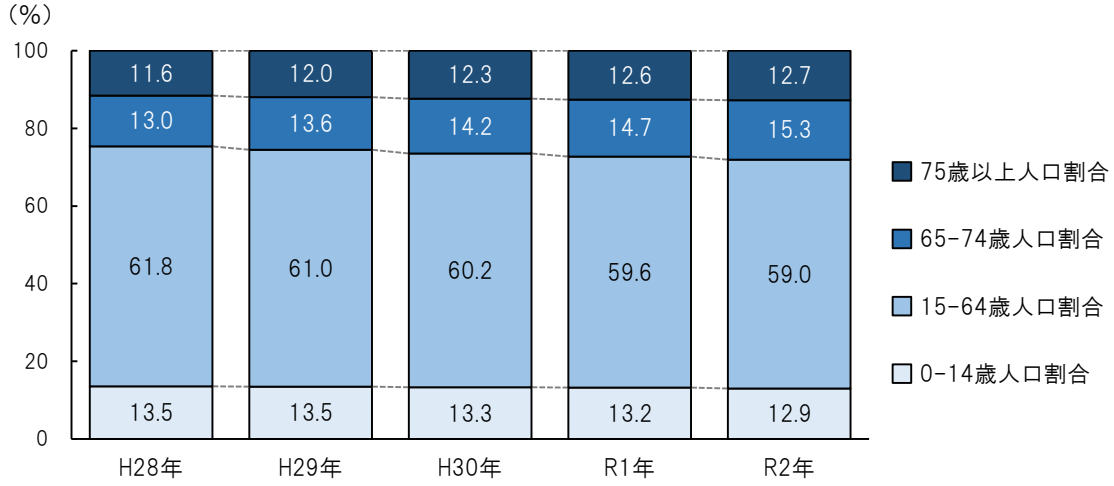
総人口は減少傾向で推移しており、0-14 歳人口および 15-64 歳人口が減少傾向で推移しているのに対し、65-74 歳人口、75 歳以上人口は増加傾向で推移しています。

上記の傾向とあわせて、総人口に占める 0-14 歳人口割合および 15-64 歳人口割合は減少傾向、65-74 歳人口割合、75 歳以上人口割合は増加傾向で推移しています。

【年齢４区分別人口の推移】



【年齢４区分別人口割合の推移】



資料：竜王町住民基本台帳（各年 10/1 時点）

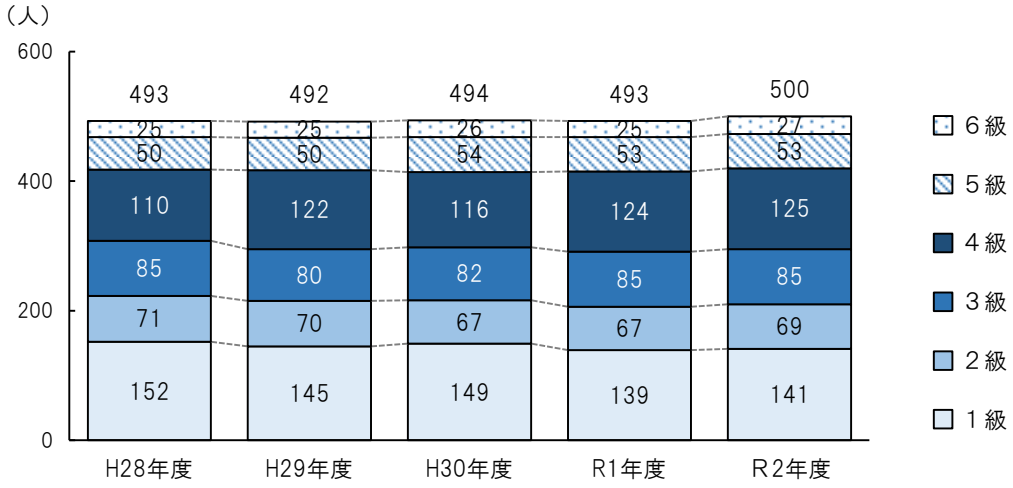
（２）身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳所持者数はほぼ横ばいで推移しており、令和２年 10 月末時点で 500 人となっています。

等級別で手帳所持者数をみると、１級の人数が多い状況です。

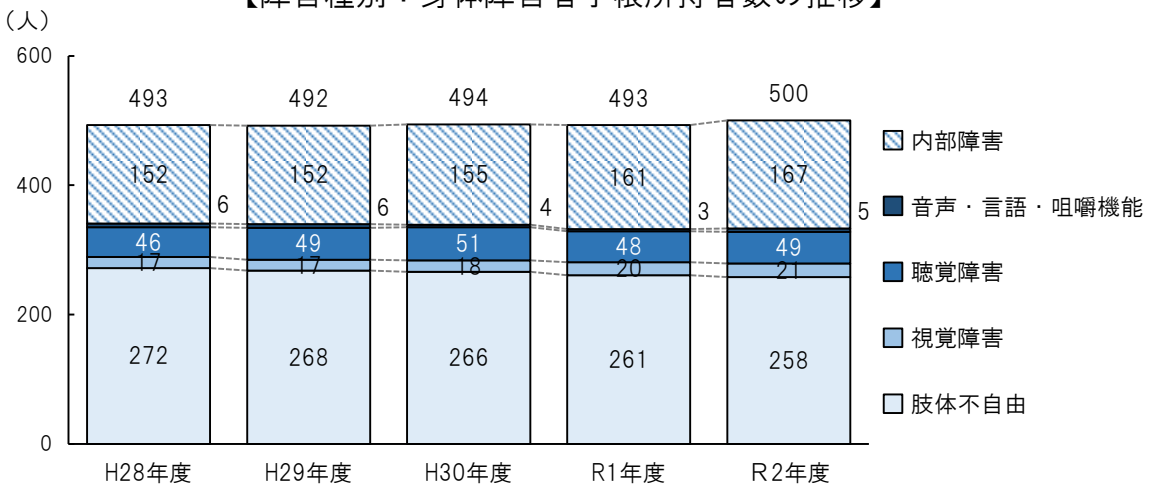
また、障害種別で手帳所持者数をみると、内部障害の人数が増加傾向にあります。

【等級別：身体障害者手帳所持者数の推移】



資料：竜王町　健康推進課（各年度末時点　※R２年度のみ 10 月末時点）

【障害種別：身体障害者手帳所持者数の推移】



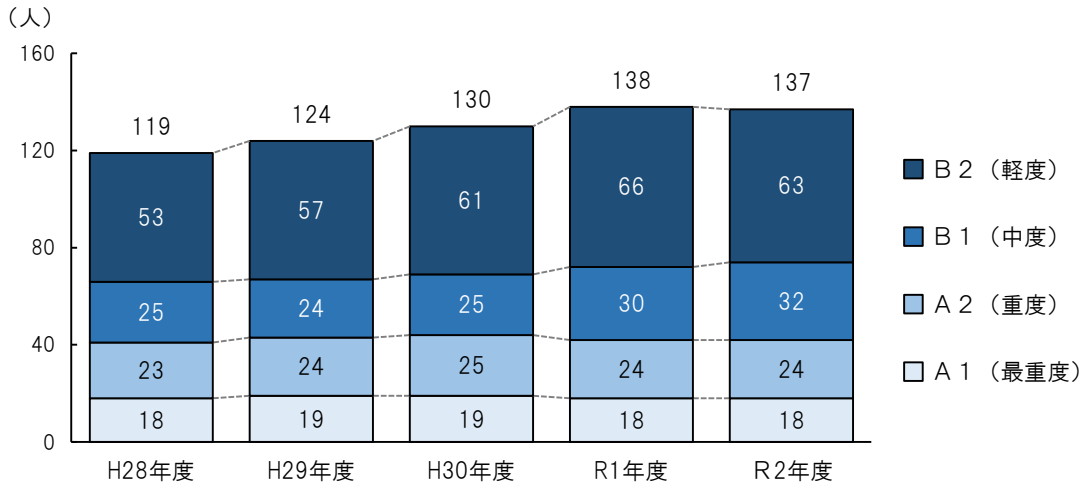
資料：竜王町　健康推進課（各年度末時点　※R２年度のみ 10 月末時点）

（３）療育手帳所持者数

療育手帳所持者数は増加傾向で推移しており、令和２年 10 月末時点で 137 人となっています。

判定別で手帳所持者数をみると、Ｂ２（軽度）の人数が多い状況となっていますが、近年はＢ１（中度）の人数が増加傾向にあります。

【判定別：療育手帳所持者数の推移】



資料：竜王町　健康推進課（各年度末時点　※R２年度のみ 10 月末時点）

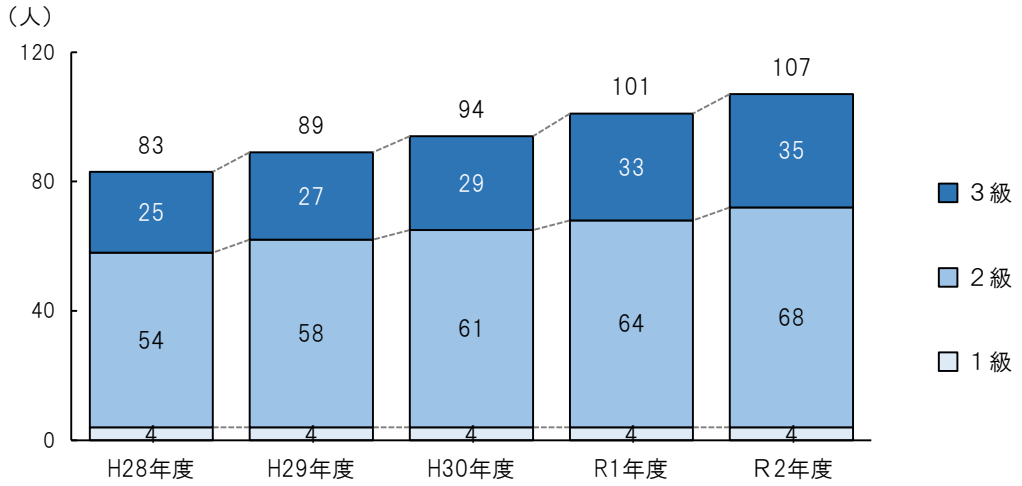
（４）精神障害者保健福祉手帳所持者・自立支援医療（精神通院）受給者数

精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向で推移しており、令和２年 10 月末時点で 107 人となっています。

等級別で手帳所持者数をみると、２級の人数が多い状況です。

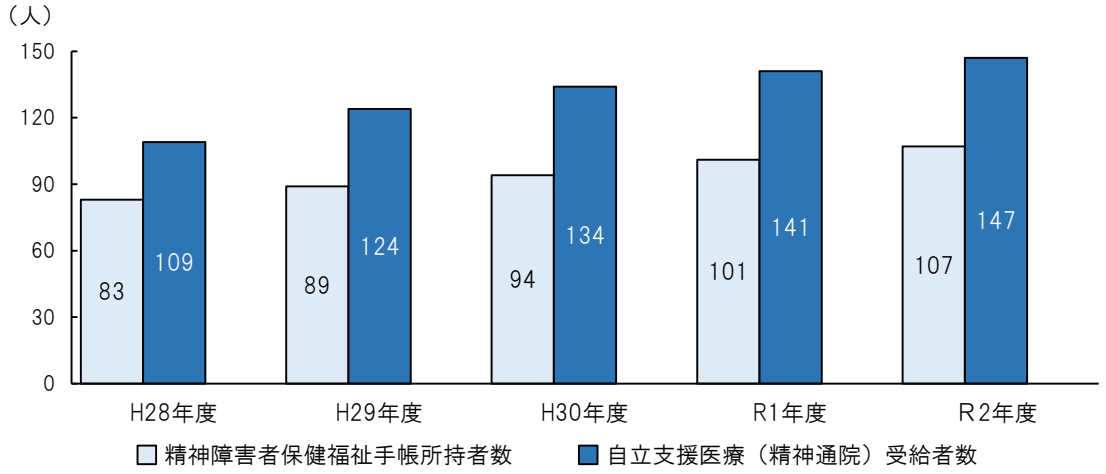
また、自立支援医療（精神通院）受給者数の推移をみると、こちらも増加傾向で推移しています。

【等級別：精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移】



資料：竜王町　健康推進課（各年度末時点　※R２年度のみ 10 月末時点）

【精神障害者保健福祉手帳所持者数と自立支援医療（精神通院）受給者数の推移】

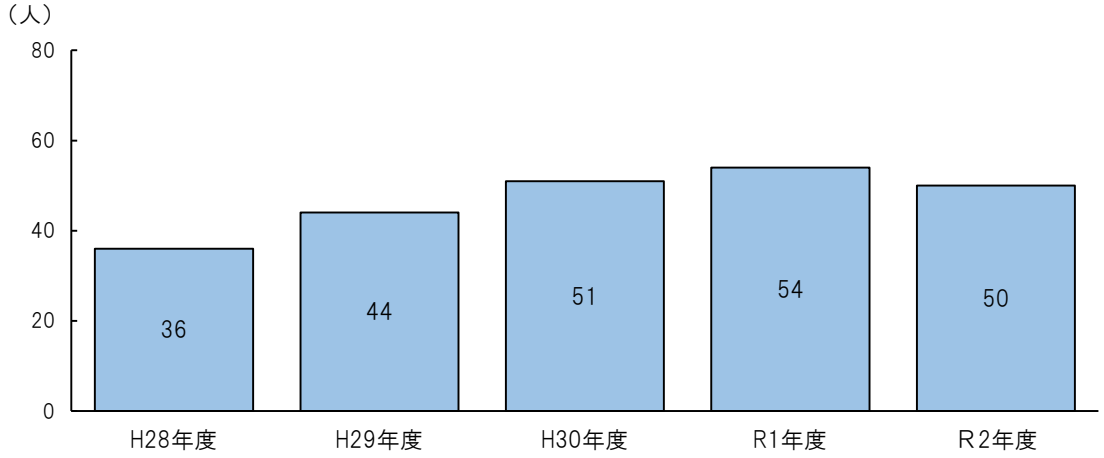


資料：竜王町　健康推進課（各年度末時点　※R２年度のみ 10 月末時点）

（５）障がいのある児童

障害児通所支援受給者証所持者数は、令和元年度までは増加傾向で推移していましたが、令和２年度には減少に転じており、10 月末時点で 50 人となっています。

【障害児通所支援受給者証所持者数の推移】



資料：竜王町　健康推進課（各年度末時点　※R２年度のみ 10 月末時点）

2．各種調査結果

（1）当事者対象調査

①介助者の状況（介助者としてあてはまるもの）

全体では、『ある』（「大いにある」と「多少ある」の合算）の割合をみると【介助者自身の健康について不安がある】が 65.3%と最も高く、次いで【将来の見通しがたてられない】が 61.1%となっています。

所持手帳・受給者証別でみると、［身体］［精神］では【介助者自身の健康について不安がある】、［療育］では【将来の見通しがたてられない】、［障がい児］では【介助で仕事や家事ができない】【介助で自由に外出できない】がそれぞれ高くなっています。

	全体(N=121)	身体(N=75)	療育(N=19)	精神(N=21)	障がい児(N=12)
医療費や交通費などの経済的負担が大きい	54.6	60.0	57.9	61.9	33.3
福祉サービスの負担（手続や利用料）が大きい	47.1	52.0	63.2	42.8	33.4
介助で仕事や家事ができない	53.7	57.4	68.4	57.2	41.7
介助で自由に外出できない	53.7	61.3	63.2	52.4	41.7
介助で自分の時間が持てない	52.0	57.4	68.4	42.8	41.6
介助で心身ともに疲れる	54.6	61.4	63.1	42.8	41.6
将来の見通しがたてられない	61.1	60.0	89.5	66.7	41.6
介助者自身の健康について不安がある	65.3	70.7	57.9	71.4	33.3
介助の際、家族や親族によるサポートを得られない	42.2	44.0	36.9	52.4	16.7

②障がいのある人が働きやすくなるための条件や環境調整

全体では「障がいのある人を雇い入れる企業や事業所が増えること」が 43.0%と最も高く、次いで「職場の人たちが、障害や障がいのある人を理解していること」が 34.6%、「仕事の内容や量が障がいのある人に合っていること」が 27.7%となっています。

所持手帳・受給者証別でみると、[身体][療育][精神] では「障がいのある人を雇い入れる企業や事業所が増えること」、[障がい児] では「職場の人たちが、障害や障がいのある人を理解していること」がそれぞれ高くなっています。

	全体(N=321)	身体(N=228)	療育(N=37)	精神(N=51)	障がい児(N=13)
就労のための技術を身につける訓練の機会があること	18.7	17.5	10.8	23.5	38.5
就職先などについて相談できるところがあること	24.0	21.1	29.7	23.5	38.5
障害に合った仕事の情報を入手できること	26.8	28.1	35.1	29.4	30.8
福祉施設等において職場実習や職場を探してくれること	16.5	16.7	16.2	21.6	7.7
仕事の内容や量が障がいのある人に合っていること	27.7	28.5	40.5	35.3	7.7
勤務時間や日数の短縮など自由な働き方ができること	14.0	13.2	10.8	31.4	15.4
職場までの送迎、送迎の介助、支援が確保されること	14.0	15.4	16.2	9.8	7.7
通院等の保障がある(勤務時間内でも通院できる)こと	6.5	4.8	10.8	5.9	30.8
職場の施設や設備をだれでも利用できるよう配慮されていること	5.6	5.7	10.8	2.0	7.7
仕事で困ったときに相談できるところがあること	15.3	10.5	29.7	25.5	15.4
職場の人たちが、障害や障がいのある人を理解していること	34.6	32.5	54.1	29.4	69.2
職場に介助者や支援者がいること	8.4	7.9	16.2	3.9	38.5
職場に手話通訳などのコミュニケーション支援が整っていること	4.7	3.5	10.8	5.9	0.0
就労支援事業所などへの支援(注文を増やすなど)を充実させること	10.6	11.0	8.1	9.8	7.7
障がいのある人を雇い入れる企業や事業所が増えること	43.0	42.1	56.8	51.0	30.8
その他	1.2	0.4	0.0	2.0	7.7
わからない	2.8	2.6	2.7	2.0	0.0
不明・無回答	19.9	23.2	5.4	7.8	7.7

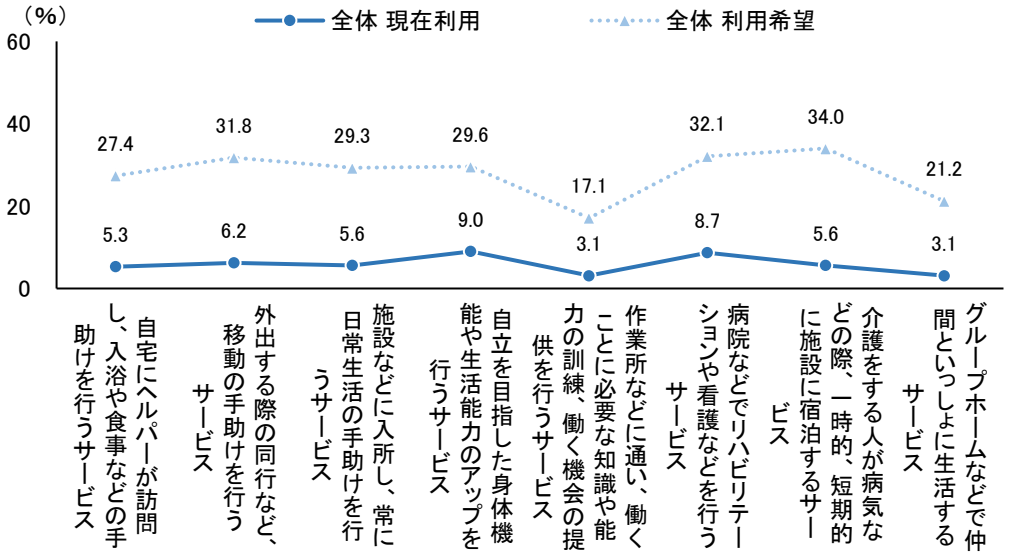
③サービスの利用状況と利用意向

全体では、現在利用については「自立を目指した身体機能や生活能力のアップを行うサービス」が最も高く、利用希望については「介護をする人が病気などの際、一時的、短期的に施設に宿泊するサービス」が最も高くなっています。

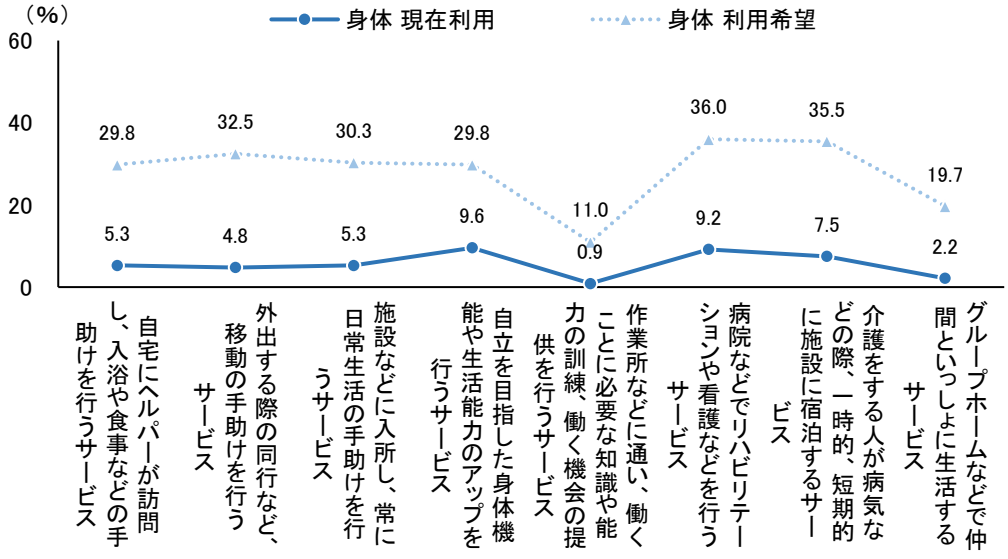
所持手帳・受給者証別で現在利用と利用希望の差をみると、[身体][療育]では「介護をする人が病気などの際、一時的、短期的に施設に宿泊するサービス」、[精神]では「外出する際の同行など、移動の手助けを行うサービス」において差が最も大きくなっています。また、[障がい児]では「自立を目指した身体機能や生活能力のアップを行うサービス」と「介護をする人が病気などの際、一時的、短期的に施設に宿泊するサービス」の差が最も大きくなっています。

※選択肢「はい」（利用している、利用を希望する）を回答した結果のみ掲載

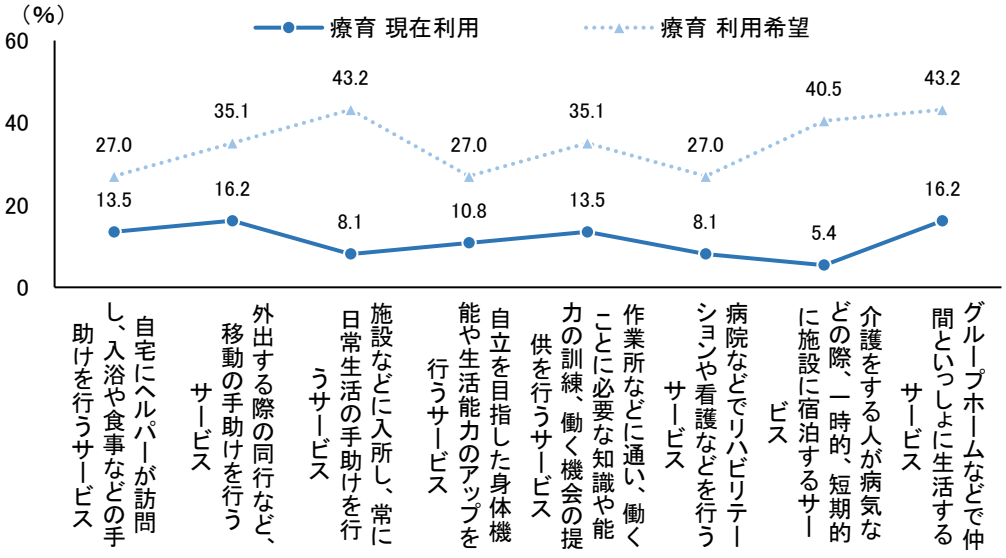
【全体の現在利用と利用希望（N=321）】



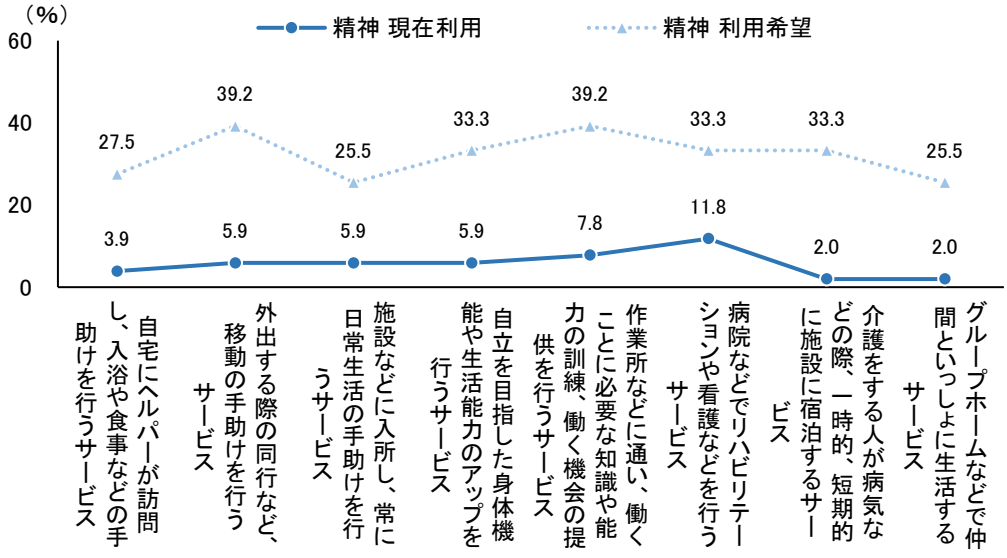
【身体障害者手帳所持者の現在利用と利用希望（N=228）】



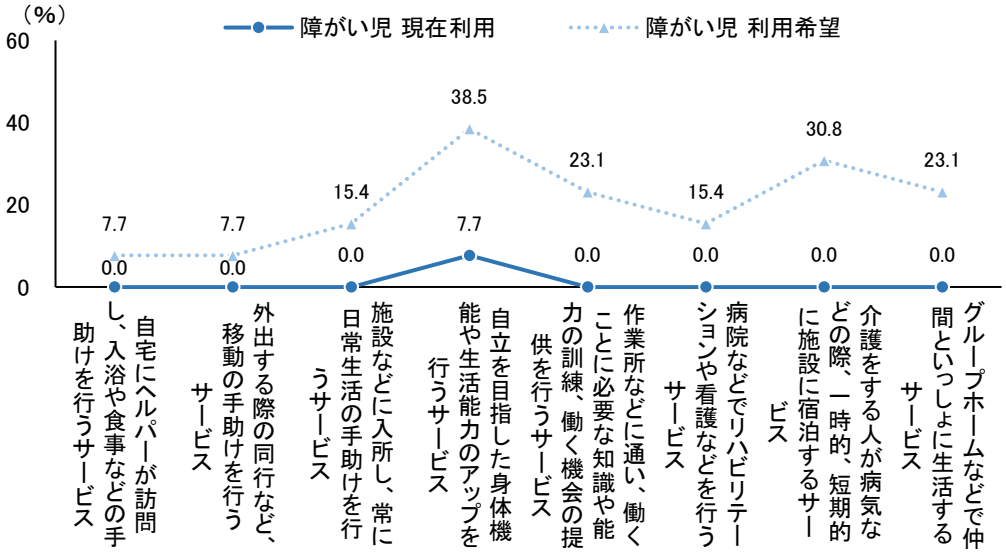
【療育手帳所持者の現在利用と利用希望（N=37）】



【精神障害者保健福祉手帳所持者の現在利用と利用希望（N=51）】



【障害児通所支援受給者証所持者の現在利用と利用希望（N=13）】



④ウィズコロナの中で特に必要と感じたサービス

全体では「家族が感染したときのご本人の介護」が 28.7%、次いで「特にない」が 20.2%、「情報提供」が 19.6%となっています。

所持手帳・受給者証別でみると、［身体］［療育］［精神］［障がい児］のいずれも「家族が感染したときのご本人の介護」が高くなっており、［精神］では「情報提供」についても高くなっています。

	全体(N=321)	身体(N=228)	療育(N=37)	精神(N=51)	障がい児(N=13)
通所系サービス(生活介護、就労移行、就労継続A型、就労継続B型、地域活動支援センター)	12.5	8.8	18.9	23.5	15.4
訪問系サービス(居宅介護、訪問介護)	8.7	9.6	8.1	13.7	0.0
短期入所(ショートステイ)	5.3	6.1	5.4	7.8	7.7
同行援護	1.2	1.3	2.7	2.0	0.0
情報提供	19.6	18.9	16.2	29.4	15.4
移動支援	5.6	4.4	10.8	7.8	0.0
相談するところ	16.2	12.3	21.6	27.5	30.8
家族が感染したときのご本人の介護	28.7	27.2	48.6	29.4	53.8
その他	1.6	1.8	0.0	0.0	0.0
特にない	20.2	21.1	21.6	15.7	23.1
不明・無回答	23.4	27.2	8.1	13.7	7.7

（2）企業・団体対象調査

①障がいのある人を雇用して「良かった」と感じる点

全体では「戦力となって働いてもらえている」が 80.0%（８件）と最も高く、次いで「障がいに対する理解が深まった」「事業所として社会的責任を果たせた」がそれぞれ 50.0%（５件）となっています。

	全体(N=10)		農業(N=3)		製造業(N=4)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
障がいに対する理解が深まった	5	50.0	1	33.3	3	75.0
事業所として社会的責任を果たせた	5	50.0	1	33.3	2	50.0
戦力となって働いてもらえている	8	80.0	2	66.7	3	75.0
他の従業員に良い影響が与えられた	－	－	－	－	－	－
顧客や地域住民から良い評価を得られた	－	－	－	－	－	－
法定雇用率を達成できた	2	20.0	1	33.3	1	25.0
業務内容の見直し等を行い効率化できた	－	－	－	－	－	－
障がいのあるお客様への対応等、仕事の質が向上した	－	－	－	－	－	－
マニュアルが整備された	1	10.0	－	－	1	25.0
研修内容が改善された	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

	運輸･郵便業(N=1)		卸売業･小売業(N=2)	
	件数	割合	件数	割合
障がいに対する理解が深まった	－	－	1	50.0
事業所として社会的責任を果たせた	－	－	2	100.0
戦力となって働いてもらえている	1	100.0	2	100.0
他の従業員に良い影響が与えられた	－	－	－	－
顧客や地域住民から良い評価を得られた	－	－	－	－
法定雇用率を達成できた	－	－	－	－
業務内容の見直し等を行い効率化できた	－	－	－	－
障がいのあるお客様への対応等、仕事の質が向上した	－	－	－	－
マニュアルが整備された	－	－	－	－
研修内容が改善された	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

※無回答の業種については掲載していない

②障がいのある人を雇用して「難しい」と感じる点

全体では「担当できる仕事が限定される」が 70.0%（７件）と最も高く、次いで「他の従業員の負担が大きい」「外勤や通勤手段の確保が難しい」がそれぞれ 30.0%（３件）となっています。

	全体(N=10)		農業(N=3)		製造業(N=5)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
担当できる仕事が限定される	7	70.0	2	66.7	5	100.0
他の従業員の負担が大きい	3	30.0	－	－	3	60.0
継続的な勤務が難しい	1	10.0	－	－	1	20.0
情報交換や意思疎通が難しい	2	20.0	2	66.7	－	－
外勤や通勤手段の確保が難しい	3	30.0	1	33.3	1	20.0
職場での人間関係に困難が生じている	0	0.0	－	－	－	－
その他	1	10.0	－	－	－	－

	運輸･郵便業(N=1)		卸売業･小売業(N=1)	
	件数	割合	件数	割合
担当できる仕事が限定される	－	－	－	－
他の従業員の負担が大きい	－	－	－	－
継続的な勤務が難しい	－	－	－	－
情報交換や意思疎通が難しい	－	－	－	－
外勤や通勤手段の確保が難しい	－	－	1	100.0
職場での人間関係に困難が生じている	－	－	－	－
その他	1	100.0	－	－

※無回答の業種については掲載していない

③今後の障がい者雇用の方針

全体では「積極的に雇用したい」が 11.1%（２件）、「一定の行政支援があった場合に雇用したい」「わからない」がそれぞれ 44.4%（８件）となっています。

	全体(N=18)		農業(N=6)		製造業(N=7)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
積極的に雇用したい	2	11.1	1	16.7	－	－
一定の行政支援があった場合に雇用したい	8	44.4	3	50.0	4	57.1
雇用したくない	－	－	－	－	－	－
わからない	8	44.4	3	50.0	3	42.9

	運輸･郵便業(N=1)		卸売業･小売業(N=3)		その他(N=1)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
積極的に雇用したい	1	100.0	1	33.3	－	－
一定の行政支援があった場合に雇用したい	－	－	1	33.3	－	－
雇用したくない	－	－	－	－	－	－
わからない	－	－	1	33.3	1	100.0

※無回答の業種については掲載していない

④雇用するにあたっての課題

全体では「会社内に適当な仕事があるか」が 80.0%（12 件）と最も高く、次いで「採用時に適正、能力を十分把握できるか」が 53.3%（８件）、「職場の安全面の配慮が適切にできるか」が 46.7%（７件）となっています。

	全体(N=15)		農業(N=6)		製造業(N=6)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
障がい者を雇用するイメージやノウハウがない	5	33.3	2	33.3	2	33.3
従業員が障害特性について理解することができるか	3	20.0	1	16.7	1	16.7
採用時に適性、能力を十分把握できるか	8	53.3	3	50.0	4	66.7
会社内に適当な仕事があるか	12	80.0	5	83.3	5	83.3
労働意欲・作業態度に不安	1	6.7	1	16.7	－	－
給与、昇級昇格等の処遇をどうするか	2	13.3	2	33.3	－	－
勤務時間の配慮が必要か	－	－	－	－	－	－
配置転換等人事管理面での配慮が必要か	4	26.7	1	16.7	2	33.3
通勤上の配慮が必要か	4	26.7	1	16.7	3	50.0
業務内容・労働時間等に関して家族への配慮が必要か、家族からの理解が得られるか	1	6.7	－	－	1	16.7
長期休業した場合の対応をどうするか	－	－	－	－	－	－
設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	2	13.3	－	－	－	－
職場の安全面の配慮が適切にできるか	7	46.7	2	33.3	3	50.0
作業能力低下時にどうしたらよいか	－	－	－	－	－	－
職場定着上の問題について関係機関等外部の支援を得られるか	－	－	－	－	－	－
職場復帰のための配慮をどうするか	－	－	－	－	－	－
仕事以外の生活面等の問題への対応が必要か	1	6.7	－	－	1	16.7
雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	2	13.3	1	16.7	1	16.7
障がい者雇用について経営トップの理解が得られるか	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－

	卸売業・小売業(N=1)		その他(N=2)	
	件数	割合	件数	割合
障がい者を雇用するイメージやノウハウがない	－	－	1	50.0
従業員が障害特性について理解することができるか	－	－	1	50.0
採用時に適性、能力を十分把握できるか	1	100.0	－	－
会社内に適当な仕事があるか	－	－	2	100.0
労働意欲・作業態度に不安	－	－	－	－
給与、昇級昇格等の処遇をどうするか	－	－	－	－
勤務時間の配慮が必要か	－	－	－	－
配置転換等人事管理面での配慮が必要か	1	100.0	－	－
通勤上の配慮が必要か	－	－	－	－
業務内容・労働時間等に関して家族への配慮が必要か、家族からの理解が得られるか	－	－	－	－
長期休業した場合の対応をどうするか	－	－	－	－
設備・施設・機器の改善をどうしたらよいか	1	100.0	1	50.0
職場の安全面の配慮が適切にできるか	1	100.0	1	50.0
作業能力低下時にどうしたらよいか	－	－	－	－
職場定着上の問題について関係機関等外部の支援を得られるか	－	－	－	－
職場復帰のための配慮をどうするか	－	－	－	－
仕事以外の生活面等の問題への対応が必要か	－	－	－	－
雇用継続が困難な場合の受け皿があるか	－	－	－	－
障がい者雇用について経営トップの理解が得られるか	－	－	－	－
その他	－	－	－	－

※無回答の業種については掲載していない

（３）事業所対象調査

①利用者から望む声が多いが、不足している、または定員増員や新規参入が進まないと感じているサービス

「共同生活援助」が 29.4%（10 件）と最も高く、次いで「短期入所」が 23.5%（８件）、「居宅介護」「日中一時支援」がそれぞれ 17.6%（６件）となっています。

	全体(N=34)	
	件数	割合
居宅介護	6	17.6
重度訪問介護	4	11.8
同行援護	2	5.9
行動援護	5	14.7
重度障害者等包括支援	0	－
生活介護	5	14.7
自立訓練(機能訓練)	0	－
自立訓練(生活訓練)	0	－
宿泊型自立訓練	0	－
就労移行支援	1	2.9
就労継続支援(A型)	2	5.9
就労継続支援(B型)	2	5.9
就労定着支援	0	－
療養介護	0	－
短期入所	8	23.5
自立生活援助	1	2.9

	全体(N=34)	
	件数	割合
共同生活援助	10	29.4
施設入所支援	3	8.8
計画相談支援	4	11.8
地域移行支援	0	－
地域定着支援	0	－
移動支援	3	8.8
地域活動支援センター	0	－
訪問入浴サービス	1	2.9
日中一時支援	6	17.6
児童発達支援	0	－
医療型児童発達支援	1	2.9
放課後等デイサービス	1	2.9
保育所等訪問支援	1	2.9
居宅訪問型児童発達支援	0	－
障害児相談支援	1	2.9
その他	0	－

②定員増員や新規参入が進まない理由

「居宅介護」「重度訪問介護」「行動援護」「生活介護」「短期入所」では『職員の確保が困難』、「共同生活援助」では『サービス提供場所（土地や建物）の確保が困難』が最も高くなっています。また、「就労継続支援（Ａ型）」「計画相談支援」「移動支援」「日中一時支援」では『報酬単価が低く採算性に不安がある』が最も高くなっています。

	利用需要の見込みが立てづらい	利用者の継続的な確保が困難	サービス提供場所（土地や建物）の確保が困難	職員の確保が困難	報酬単価が低く採算性に不安がある	わからない	その他	不明・無回答
居宅介護	1	2	－	**4**	3	－	－	－
重度訪問介護	－	－	1	**3**	1	1	－	－
同行援護	－	1	－	2	－	－	－	－
行動援護	－	－	－	**3**	－	－	1	1
重度障害者等包括支援	－	－	－	－	－	－	－	－
生活介護	1	－	2	**5**	－	－	1	－
自立訓練（機能訓練）	－	－	－	－	－	－	－	－
自立訓練（生活訓練）	－	－	－	－	－	－	－	－
宿泊型自立訓練	－	－	－	－	－	－	－	－
就労移行支援	1	1	－	－	－	－	－	－
就労継続支援（Ａ型）	－	－	1	－	**2**	－	－	－
就労継続支援（Ｂ型）	1	－	1	1	1	－	－	－
就労定着支援	－	－	－	－	－	－	－	2
療養介護	－	－	－	－	－	－	－	－
短期入所	1	1	4	**7**	2	－	－	－
自立生活援助	－	－	－	1	－	－	－	－
共同生活援助	1	－	**10**	9	－	－	1	－
施設入所支援	－	－	－	2	1	－	－	－
計画相談支援	－	－	－	2	**3**	－	－	－
地域移行支援	－	－	－	－	－	－	－	－
地域定着支援	－	－	－	－	－	－	－	－
移動支援	－	－	－	1	**2**	－	－	－
地域活動支援センター	－	－	－	－	－	－	－	－
訪問入浴サービス	－	－	－	1	－	－	－	－
日中一時支援	－	1	1	3	**6**	－	－	－
児童発達支援	－	－	－	－	－	－	－	－
医療型児童発達支援	－	1	－	1	－	－	－	－
放課後等デイサービス	－	－	－	1	－	－	－	－
保育所等訪問支援	－	－	－	－	1	－	－	－
居宅訪問型児童発達支援	－	－	－	－	－	－	－	－
障害児相談支援	－	－	－	－	1	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－

※回答件数の最も多い項目を青背景・白文字で強調している。
なお、最も多い項目の件数が１件だった場合は強調していない。

③新型コロナウイルス感染症の拡大によって生じている影響

「職員や利用者の感染防止対策に伴う経費の増加」が 71.1%（32 件）と最も高く、次いで「利用者数の減少」が 31.1%（14 件）、「利用者 1 人当たりのサービス量の減少」が 22.2%（10 件）となっています。

	全体(N=45)	
	件数	割合
利用者数の減少	14	31.1
利用者1人当たりのサービス量の減少	10	22.2
職員や利用者の感染防止対策に伴う経費の増加	32	71.1
休校や休園による従業員の確保が困難	9	20.0
雇用維持が困難	4	8.9
事業継続が困難	3	6.7
その他	15	33.3
わからない	－	－
不明・無回答	－	－

④新型コロナウイルス感染症の拡大によって、利用者から寄せられた困りごと

「関係者（職員、利用者、出入業者など）の健康不安について」が 72.3%（34 件）と最も高く、次いで「自宅での過ごし方について」「マスクや除菌用アルコールなどの感染予防物資について」がそれぞれ 34.0%（16 件）となっています。

	全体(N=47)	
	件数	割合
情報の入手について	9	19.1
関係者(職員、利用者、出入業者など)の健康不安について	34	72.3
サービスの利用料金について	－	－
代替となるサービスについて	10	21.3
自宅での過ごし方について	16	34.0
マスクや除菌用アルコールなどの感染予防物資について	16	34.0
その他	10	21.3
わからない	－	－
不明・無回答	1	2.1